

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年10月26日
【四半期会計期間】	第59期第2四半期（自 平成30年6月16日 至 平成30年9月15日）
【会社名】	株式会社スーパーツール
【英訳名】	SUPER TOOL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平野 量夫
【本店の所在の場所】	堺市中区見野山158番地
【電話番号】	072 - 236 - 5521(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部兼総務部次長 田中 穰
【最寄りの連絡場所】	堺市中区見野山158番地
【電話番号】	072 - 236 - 5521(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部兼総務部次長 田中 穰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第58期 第2四半期連結 累計期間	第59期 第2四半期連結 累計期間	第58期
会計期間		自 平成29年 3月16日 至 平成29年 9月15日	自 平成30年 3月16日 至 平成30年 9月15日	自 平成29年 3月16日 至 平成30年 3月15日
売上高	(千円)	3,704,925	3,564,895	6,730,377
経常利益	(千円)	360,361	430,535	658,222
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(千円)	232,564	298,119	409,010
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	239,218	355,405	398,359
純資産額	(千円)	8,344,411	8,629,556	8,409,999
総資産額	(千円)	11,489,467	12,174,618	11,391,108
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	111.86	143.76	196.74
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	72.6	70.9	73.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	249,257	415,554	655,715
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	52,002	1,189	117,825
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	270,317	271,260	501,674
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	2,502,340	2,759,751	2,611,454

回次		第58期 第2四半期連結 会計期間	第59期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成29年 6月16日 至 平成29年 9月15日	自 平成30年 6月16日 至 平成30年 9月15日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	67.77	71.24

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 4 当社は、平成30年9月16日付で普通株式5株から1株に変更する併合を行っております。第58期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

## 2【事業の内容】

当社グループは、金属製品事業、環境関連事業を営んでおります。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（金属製品事業）

第2四半期連結会計期間において、韓国に海外現地法人、株式会社スーパーツール코리아（SUPER TOOL KOREA CO.,LTD.）を設立したため、連結子会社に含めております。

この結果、平成30年9月15日現在では、当社グループは、当社及び子会社2社により構成されることとなりました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に穏やかな回復基調で推移いたしました。各地での記録的な豪雨や台風、地震などの災害が景気に与える影響や、米中の貿易摩擦の動向による世界経済の下振れリスク増大などにより、先行きは依然として不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは、本年9月15日をもちまして創業100年を迎えるとともに、次の100年に向けた、さらなる成長を図るべく様々な変革に取り組んでまいりました。金属製品事業について、より顧客に密着した機動的な営業活動を行い、販売力を強化することを目的とし韓国に子会社を設立いたしました。製造に関しましては、開発型企業として100年間歩みつづけ、培った技術によって、顧客により満足していただける製品開発に取り組むとともに、生産活動においても継続的に省人、省力化に注力し収益の安定化を図ってまいりました。また、さまざまな施策や人材拡充に注力し、社内の活性化にも取り組んでまいりました。

一方、環境関連事業については、CO2削減などのCSR活動の一環として注目されるものの、再生可能エネルギーの固定価格買取制度（FIT）改正により、導入意欲の減少傾向がづくなか、設備や設置費用の低減による創エネシステム導入のメリットを訴求し、最適なシステムプランの提案を行ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,564百万円（前年同四半期比140百万円減、3.8%減）、営業利益は478百万円（前年同四半期比72百万円増、17.7%増）、経常利益は430百万円（前年同四半期比70百万円増、19.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は298百万円（前年同四半期比65百万円増、28.2%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

#### （金属製品事業）

作業工具は、国内販売において、2020年に開催される東京オリンピックや防災・減災対策に伴い、建設関係の需要拡大基調が続くなか、作業工具では、レンチ類や配管工具類などの関連製品が堅調に推移しました。産業機器では、鋼材などの吊上げ作業において利便性の高い吊クランプ類や、メンテナンス作業に適したコンパクトなクレーン類の売上が順調に推移いたしました。海外市場では、日本製である強みと多彩な製品群を活かしたきめ細かな営業活動と施策により、販売の拡大に取り組んでまいりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は2,883百万円（前年同四半期比178百万円増、6.6%増）、セグメント利益は625百万円（前年同四半期比55百万円増、9.8%増）となりました。

(環境関連事業)

より筋肉質な事業体制を構築すべく、太陽光関連部材のラインナップの充実を図るとともに、コストの低減に努め、設置費用や運用面で有利な案件に対し、価格と品質、性能を考慮した最適な設計・施工提案を行い、多様な顧客ニーズへの対応に取り組んでまいりました。また、売電部門では、大阪府河南町及び柏原市に設置した3カ所の発電所が順調に稼働しており、収益の安定化に寄与しております。

これらの結果、当セグメントの売上高は681百万円（前年同四半期比318百万円減、31.9%減）、セグメント利益は62百万円（前年同四半期比20百万円増、47.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ783百万円（6.9%）増加し、12,174百万円となりました。

主な増減は、前渡金の増加492百万円、現金及び預金の増加148百万円、仕掛品の増加74百万円、受取手形及び売掛金の増加77百万円、原材料及び貯蔵品の増加32百万円、機械装置及び運搬具の減少20百万円、商品及び製品の減少19百万円等であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ563百万円（18.9%）増加し、3,545百万円となりました。

主な増減は、前受金の増加616百万円、未払法人税等の増加71百万円、支払手形及び買掛金の増加52百万円、長期借入金の減少92百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少35百万円、未払金の減少28百万円等であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ219百万円（2.6%）増加し、8,629百万円となりました。

主な増減は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加298百万円、その他有価証券評価差額金の増加34百万円、配当金の支払いによる減少93百万円等であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ148百万円増加し2,759百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては、前渡金の増加額492百万円、たな卸資産の増加額87百万円、法人税等の支払額74百万円等により資金の減少がございましたが、前受金の増加額616百万円、減価償却費79百万円等により、415百万円資金が増加（前年同期249百万円の資金増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、投資有価証券の償還による収入49百万円、有形固定資産の取得による支出45百万円等により1百万円資金が増加（前年同期52百万円の資金減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては、長期借入金の返済による支出127百万円、配当金の支払額93百万円、自己株式の取得による支出50百万円等により271百万円資金が減少（前年同期270百万円の資金減少）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は42百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

(注)平成30年6月8日開催の第58回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成30年9月16日)をもって、発行可能株式総数は24,000,000株減少し、6,000,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月15日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年10月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,421,520	2,084,304	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 あります。
計	10,421,520	2,084,304	-	-

(注)1 平成30年9月16日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は8,337,216株減少し、2,084,304株となっております。

2 平成30年6月8日開催の第58回定時株主総会において、株式併合に関する議案が可決承認されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成30年9月16日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年6月16日～ 平成30年9月15日 (注)1	16,040	10,421,520	3,953	1,902,597	3,953	729,220

(注)1 譲渡制限付株式報酬としての新株発行により、平成30年6月25日付で、発行済株式数が16,040株、資本金及び資本準備金がそれぞれ3,953千円増加しております。

2 平成30年9月16日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は8,337,216株減少し、2,084,304株となっております。

( 6 ) 【大株主の状況】

平成30年9月15日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
濱中ナット販売株式会社	兵庫県姫路市白浜町甲770	328	3.15
竈 利英	大阪府大阪狭山市	227	2.18
THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LTD-SINGAPORE BRANCH PRIVATE BANKING DIVISION A/C CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	21 COLLYER QUAY 15-01 HSBC BUILDING SINGAPORE (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	205	1.97
竈 圭人	京都府向日市	190	1.82
吉川 明	大阪府和泉市	178	1.71
株式会社池田泉州銀行	大阪市北区茶屋町18 - 14	170	1.63
株式会社S B I証券	東京都港区六本木1-6-1	160	1.54
西村 香奈枝	大阪市中央区	138	1.32
加藤 玲奈	大阪府豊中市	133	1.28
スーパーツール従業員持株会	堺市中区見野山158番地	123	1.19
計		1,853	17.79

(注) 大和証券投資信託委託株式会社より、平成27年1月21日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成27年1月15日現在で393千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
大和証券投資信託委託株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	393	3.78



(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成30年9月15日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 112,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,259,000	10,259	-
単元未満株式	普通株式 50,520	-	-
発行済株式総数	10,421,520	-	-
総株主の議決権	-	10,259	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式101株が含まれております。
- 3 平成30年9月16日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は8,337,216株減少し、2,084,304株となっております。
- 4 平成30年6月8日開催の第58回定時株主総会において、株式併合に関する議案が可決承認されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成30年9月16日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

【自己株式等】

平成30年9月15日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社スーパーツール	堺市中央区見野山158番地	112,000	-	112,000	1.07
計	-	112,000	-	112,000	1.07

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年6月16日から平成30年9月15日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年3月16日から平成30年9月15日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月15日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月15日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,621,523	2,769,820
受取手形及び売掛金	754,624	832,265
商品及び製品	1,063,720	1,043,861
仕掛品	607,448	682,440
原材料及び貯蔵品	238,371	270,449
前渡金	39,067	531,383
繰延税金資産	11,158	9,013
その他	27,803	41,995
<b>流動資産合計</b>	<b>5,363,718</b>	<b>6,181,230</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	527,107	509,583
機械装置及び運搬具(純額)	916,041	895,888
土地	4,088,246	4,088,246
その他(純額)	38,884	45,062
<b>有形固定資産合計</b>	<b>5,570,279</b>	<b>5,538,780</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>10,183</b>	<b>9,650</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	386,865	388,923
繰延税金資産	15,663	15,077
その他	44,399	40,956
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>446,928</b>	<b>444,957</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>6,027,390</b>	<b>5,993,387</b>
<b>資産合計</b>	<b>11,391,108</b>	<b>12,174,618</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月15日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月15日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	353,298	405,668
1年内返済予定の長期借入金	236,818	201,396
未払金	282,664	253,712
未払法人税等	100,743	172,000
前受金	7,207	623,494
賞与引当金	57,376	55,580
その他	28,076	20,698
流動負債合計	1,066,183	1,732,550
<b>固定負債</b>		
長期借入金	596,223	504,141
再評価に係る繰延税金負債	1,022,632	1,022,632
繰延税金負債	123,335	117,669
退職給付に係る負債	172,735	168,068
固定負債合計	1,914,926	1,812,511
負債合計	2,981,109	3,545,061
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,898,643	1,902,597
資本剰余金	836,249	840,203
利益剰余金	3,220,777	3,425,344
自己株式	3,190	53,394
株主資本合計	5,952,479	6,114,750
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	149,648	183,710
繰延ヘッジ損益	9,229	13,995
土地再評価差額金	2,317,100	2,317,100
その他の包括利益累計額合計	2,457,519	2,514,806
純資産合計	8,409,999	8,629,556
負債純資産合計	11,391,108	12,174,618

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月16日 至平成29年9月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月16日 至平成30年9月15日)
売上高	3,704,925	3,564,895
売上原価	2,603,011	2,386,760
売上総利益	1,101,914	1,178,135
販売費及び一般管理費	695,802	700,011
営業利益	406,111	478,123
営業外収益		
受取利息	97	81
受取配当金	4,223	4,907
為替差益	-	2,901
その他	3,020	1,215
営業外収益合計	7,341	9,106
営業外費用		
支払利息	3,765	3,010
売上割引	49,203	53,559
その他	122	124
営業外費用合計	53,091	56,695
経常利益	360,361	430,535
特別利益		
固定資産売却益	27	-
特別利益合計	27	-
特別損失		
固定資産除売却損	12,931	103
役員退職功労金	35,000	-
特別損失合計	47,931	103
税金等調整前四半期純利益	312,457	430,431
法人税、住民税及び事業税	108,053	155,642
法人税等調整額	28,160	23,330
法人税等合計	79,892	132,312
四半期純利益	232,564	298,119
親会社株主に帰属する四半期純利益	232,564	298,119

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月16日 至平成29年9月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月16日 至平成30年9月15日)
四半期純利益	232,564	298,119
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,966	34,061
繰延ヘッジ損益	11,312	23,224
その他の包括利益合計	6,654	57,286
四半期包括利益	239,218	355,405
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	239,218	355,405
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月16日 至平成29年9月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月16日 至平成30年9月15日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	312,457	430,431
減価償却費	89,051	79,369
賞与引当金の増減額(は減少)	1,075	1,796
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7,151	4,667
受取利息及び受取配当金	4,321	4,989
支払利息	3,765	3,010
為替差損益(は益)	156	2,813
有形固定資産除売却損益(は益)	12,904	103
売上債権の増減額(は増加)	95,147	77,640
たな卸資産の増減額(は増加)	357,149	87,210
仕入債務の増減額(は減少)	295,822	52,370
前受金の増減額(は減少)	141,921	616,287
前渡金の増減額(は増加)	30,566	492,315
その他	31,751	21,638
小計	437,665	488,500
利息及び配当金の受取額	4,319	4,989
利息の支払額	3,703	3,033
法人税等の支払額	189,024	74,901
営業活動によるキャッシュ・フロー	249,257	415,554
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	39,170	45,890
有形固定資産の除却による支出	12,931	-
投資有価証券の取得による支出	2,517	2,823
投資有価証券の償還による収入	-	49,860
その他	2,617	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,002	1,189
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	-	600,000
短期借入金の返済による支出	-	600,000
長期借入金の返済による支出	176,308	127,504
自己株式の取得による支出	447	50,203
配当金の支払額	93,561	93,552
財務活動によるキャッシュ・フロー	270,317	271,260
現金及び現金同等物に係る換算差額	156	2,813
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	72,905	148,296
現金及び現金同等物の期首残高	2,575,246	2,611,454
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,502,340	2,759,751

【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

期末日満期手形の処理

四半期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当四半期末日連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の四半期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成30年3月15日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月15日)
受取手形	- 千円	463千円

( 四半期連結損益計算書関係 )

販売費及び一般管理費の内、主要なものは次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月16日 至平成29年9月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月16日 至平成30年9月15日)
役員報酬	73,857千円	63,896千円
給料	188,832千円	183,981千円
賞与引当金繰入額	28,026千円	26,940千円
退職給付費用	6,584千円	7,346千円



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月16日 至 平成29年9月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年3月16日 至 平成30年9月15日)
現金及び預金	2,512,409千円	2,769,820千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,068千円	10,069千円
現金及び現金同等物	2,502,340千円	2,759,751千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年3月16日 至 平成29年9月15日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月9日 定時株主総会	普通株式	93,561	9.00	平成29年3月15日	平成29年6月12日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月16日 取締役会	普通株式	93,552	9.00	平成29年9月15日	平成29年11月16日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年3月16日 至 平成30年9月15日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月8日 定時株主総会	普通株式	93,552	9.00	平成30年3月15日	平成30年6月11日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年10月15日 取締役会	普通株式	92,784	9.00	平成30年9月15日	平成30年11月16日	利益剰余金

(注) 1 当社は、平成30年4月25日開催の取締役会決議に基づき、自己株を101,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が50,029千円増加し、当第2四半期連結会計期間において自己株式が53,394千円となっております。

2 平成30年9月16日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年3月16日 至平成29年9月15日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	金属製品事業	環境関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,705,110	999,815	3,704,925	-	3,704,925
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,705,110	999,815	3,704,925	-	3,704,925
セグメント利益	569,916	42,137	612,053	205,941	406,111

(注)1 セグメント利益の調整額 205,941千円には、セグメント間取引消去2,808千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 208,750千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年3月16日 至平成30年9月15日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	金属製品事業	環境関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,883,878	681,017	3,564,895	-	3,564,895
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,883,878	681,017	3,564,895	-	3,564,895
セグメント利益	625,513	62,160	687,674	209,550	478,123

(注)1 セグメント利益の調整額 209,550千円には、セグメント間取引消去1,802千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 211,352千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月16日 至平成29年9月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月16日 至平成30年9月15日)
1株当たり四半期純利益金額	111円86銭	143円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	232,564	298,119
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	232,564	298,119
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,079	2,073

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、平成30年9月16日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更)

当社は、平成30年4月25日開催の取締役会において、平成30年6月8日開催の第58回定時株主総会に、株式併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同株主総会において承認され、平成30年9月16日でその効力が発生しております。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、全ての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所(JASDAQ)に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとする投資単位の水準(5万円以上50万円未満)を維持することを目的として、株式併合を実施することといたしました。

(2) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株

株式併合の方法・比率

平成30年9月16日をもって、平成30年9月15日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式5株につき1株の割合で併合いたしました。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成30年9月15日現在)	10,421,520株
今回の株式併合により減少する株式数	8,337,216株
株式併合後の発行済株式総数	2,084,304株

1株未満の端数が生じる場合の処理

平成30年9月27日の取締役会において、株式併合により生じた1株に満たない端数の処理につきましては、会社法第235条第2項、第234条第4項および第5項の規定に基づき、その端数の合計数の株式を自己株式として一括して買取ることを決議いたしました。

(3) 単元株式数の変更の内容

平成30年9月16日をもって、当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(4) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成30年4月25日
定時株主総会決議日	平成30年6月8日
株式併合及び単元株式数の変更の効力発生日	平成30年9月16日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております

## 2【その他】

第59期（平成30年3月16日から平成31年3月15日まで）中間配当については、平成30年10月15日開催の取締役会において、平成30年9月15日の株主名簿に登録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	92,784千円
1株当たりの金額	9円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年11月16日

(注)平成30年9月15日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年10月22日

株式会社 スーパーツール  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森内 茂之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柳 承煥

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スーパーツールの平成30年3月16日から平成31年3月15日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年6月16日から平成30年9月15日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年3月16日から平成30年9月15日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スーパーツール及び連結子会社の平成30年9月15日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。